

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		埼玉県		市町村類型	Ⅲ－２		指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
市町村名		鳩山町		地方交付税種地	2-5		財政健全化等	×	歳入総額	6,270,826	8,235,103	実質収支比率 経常収支比率 (※1) 標準財政規模 財政力指数 公債費負担比率		5.6 80.5 (86.4) 3,990,609 0.56 14.0		4.7 90.7 (96.0) 3,707,973 0.59 13.5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
							財源超過	×	歳出総額	5,980,973																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
							首都	○	歳入歳出差引	289,853																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	64,670																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
人口		令和2年国調(人) 平成27年国調(人) 増減率 (％)		13,560 14,338 -5.4		産業構造 (※5)		中部	×	実質収支	225,183	173,210	単年度収支 積立金 繰上償還金		51,973 66,081 0		66,081 101,560 0		健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率		14.0 - - 10.9 90.1		13.5 - - 10.6 119.2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
								過疎	×	積立金	305,148																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
								山振	×	繰上償還金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
住民基本台帳人口 (※7)		令04.01.01(人) うち日本人(人)		13,289 13,151		区分	令和2年国調 平成27年国調	166 213	低開発	×	指数表選定	○	歳入歳出差引	289,853	212,986	基準財政収入額 基準財政需要額 標準税収入額等 経常経費充当一般財源等 歳入一般財源等		1,681,790 3,266,672 2,123,770 3,323,514 4,634,896		1,751,199 3,041,566 2,214,486 3,362,017 4,670,073		資金不足比率 (※4)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
																												令和2年国調 平成27年国調		166 213																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
		令03.01.01(人) うち日本人(人)		13,446 13,306		第1次	2.9 3.4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							</

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,681,320	26.8	1,681,320	43.7	普通税	1,681,320	100.0	-	-
地方譲与税	65,669	1.0	65,669	1.7	法定普通税	1,681,320	100.0	-	-
利子割交付金	1,081	0.0	1,081	0.0	市町村民税	697,781	41.5	-	-
配当割交付金	10,474	0.2	10,474	0.3	個人均等割	19,485	1.2	-	-
株式等譲渡所得割交付金	12,369	0.2	12,369	0.3	所得割	624,974	37.2	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	23,484	1.4	-	-
地方消費税交付金	293,058	4.7	293,058	7.6	法人税割	29,838	1.8	-	-
ゴルフ場利用税交付金	94,526	1.5	94,526	2.5	固定資産税	846,654	50.4	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	846,654	50.4	-	-
自動車取得税交付金	4	0.0	4	0.0	軽自動車税	40,842	2.4	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	96,043	5.7	-	-
自動車税環境性能割交付金	8,762	0.1	8,762	0.2	釐産税	-	-	-	-
法人事業税交付金	11,963	0.2	11,963	0.3	特別土地保有税	-	-	-	-
地方特例交付金等	31,762	0.5	31,762	0.8	法定外普通税	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	5,865	0.1	5,865	0.2	目的税	-	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	2,846	0.0	2,846	0.1	法定目的税	-	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	1,008	0.0	1,008	0.0	入湯税	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	22,043	0.4	22,043	0.6	事業所税	-	-	-	-
地方交付税	1,712,280	27.3	1,584,882	41.2	都市計画税	-	-	-	-
普通交付税	1,584,882	25.3	1,584,882	41.2	水利地益税等	-	-	-	-
特別交付税	127,390	2.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	8	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,923,268	62.6	3,795,870	98.6	合計	1,681,320	100.0	-	-
交通安全対策特別交付金	2,213	0.0	2,213	0.1					
分担金・負担金	156,896	2.5	-	-	区分	令和3年度	令和2年度		
使用料	15,158	0.2	8,419	0.2	徴収率 現・計	合計	99.3	97.9	96.8
手数料	4,912	0.1	-	-	(%) 年	市町村民税	99.2	98.4	98.4
国庫支出金	927,347	14.8	-	-		純固定資産税	99.3	97.4	95.2
国庫交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	399,541	6.4	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
財産収入	30,635	0.5	23,826	0.6	合計	747,064	実質収支	66,472	
寄附金	31,785	0.5	-	-	下水道	168,341	再差引収支	67,257	
繰入金	179,810	2.9	-	-	上水道	-	加入世帯数(世帯)	2,513	
繰越金	212,986	3.4	-	-	工業用水道	-	被保険者数(人)	3,844	
諸収入	90,218	1.4	18,523	0.5	交通	-	被保険者	93	
地方債	296,057	4.7	-	-	国民健康保険	107,345	1人当り	国庫支出金	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	その他	471,378		保険給付費	303
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	281,957	4.5	-	-					
歳入合計	6,270,826	100.0	3,848,851	100.0					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源	
議会費	80,719	1.3	-	80,719	1.3
総務費	1,559,632	26.1	191,836	1,157,796	26.1
民生費	1,773,056	29.6	664	1,772,392	29.6
衛生費	502,435	8.4	-	502,435	8.4
労働費	1,358	0.0	-	1,358	0.0
農林水産業費	193,325	3.2	17,604	175,929	3.2
商工費	31,487	0.5	-	31,487	0.5
土木費	420,188	7.0	93,048	327,140	7.0
消防費	318,051	5.3	-	318,051	5.3
教育費	449,941	7.5	11,978	437,963	7.5
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	650,781	10.9	-	650,781	10.9
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	5,980,973	100.0	315,130	4,665,843	100.0
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支
義務的経費計	2,507,060	41.9	1,688,958	1,589,586	318,472
人件費	971,525	16.2	918,658	820,610	157,867
うち職員給	583,987	9.8	548,681	-	135,306
扶助費	884,754	14.8	119,519	118,195	732,235
公債費	650,781	10.9	650,781	650,781	-
元利償還金	650,781	10.9	650,781	650,781	-
内 うち元金	616,826	10.3	616,826	616,826	-
訳 うち利子	33,955	0.6	33,955	33,955	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,158,783	52.8	2,577,530	1,733,928	1,424,852
物件費	839,012	14.0	577,335	452,624	386,388
維持補修費	53,742	0.9	39,213	39,186	15,556
補助費等	994,073	16.6	950,361	711,493	282,582
うち一部事務組合負担金	541,138	9.0	541,138	523,987	18,151
繰出金	615,685	10.3	530,625	530,625	-
積立金	653,271	10.9	479,996	-	173,275
投資・出資金・貸付金	3,000	0.1	-	-	3,000
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	315,130	5.3	96,880	-	218,250
うち人件費	4,875	0.1	4,875	-	4,875
普通建設事業費	315,130	5.3	96,880	-	218,250
うち補助	30,064	0.5	6,795	-	23,269
うち単独	285,066	4.8	90,085	-	194,981
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,980,973	100.0	4,363,368	-	1,617,605

令和3年度	埼玉県鳩山町
-------	--------

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

		将来負担比率		(平均・%)					
令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	内訳		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
7,048,248	7,372,302	7,051,533	198.9	PF事業に係るもの	-	-	-	-	-
-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	-
280,911	264,655	267,675	75	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	-
1,362,332	1,438,438	1,673,547	47.2	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	-
713,088	691,694	652,067	18.4	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	-
-	-	-	-	国庫土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	-
-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	-
-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	-
-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	-
-	-	-	-	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	-
9,404,579	9,767,089	9,644,822	-	農業集落排水事業特別会計	259,039	240,533	224,553	6.3	-
875,078	1,050,670	1,653,370	46.6	浄化槽設置管理事業特別会計	21,469	23,795	42,851	1.2	-
4,942,512	4,822,997	4,794,814	135.2	水道事業会計	403	327	271	0.0	-
5,817,590	5,873,667	6,448,184	-	その他の会計	-	-	-	-	-
115.4	119.2	90.1	-	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	-
-	-	-	-	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	-
-	-	-	-	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	-
-	-	-	-	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	-
全化生費	財政再生生費	-	-	公社・三セク等	-	-	-	-	-
15.00	20.00	-	-	-	-	-	-	-	-

20.00	30.00
25.0	35.0
350.0	

全化基準	財政再生基準
15.00	20.00
20.00	30.00
25.0	35.0
350.0	

将来負担の状況

[illegible]

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

埼玉県鳩山町

人 口	13,289	人 (R4. 1. 1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち 日 本 人	13,151	人 (R4. 1. 1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	25.73	km ²	実 質 公 債 費 比 率	10.9	%
歳 入 総 額	6,270,826	千円	将 来 負 担 比 率	90.1	%
歳 出 総 額	5,980,973	千円	市 町 村 類 型	H29 Ⅲ－2 H30 Ⅲ－2 R01 Ⅲ－2	
実 質 収 支	225,183	千円	(年 度 毎)	R02 Ⅲ－2 R03 Ⅲ－2	
標 準 財 政 規 模	3,990,609	千円			
地 方 債 現 在 高	7,051,533	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

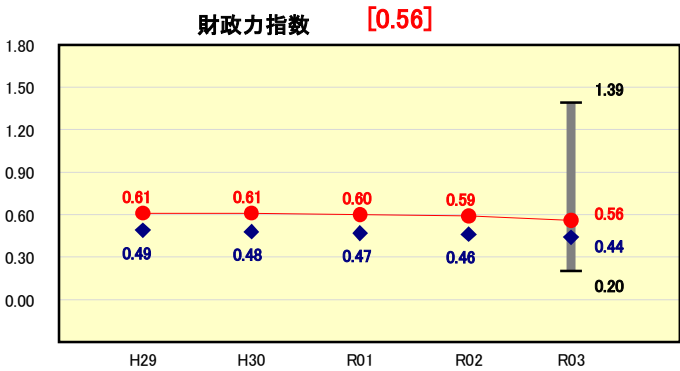
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。」

財政力



類似団体内順位 13/68 全国平均 0.50 埼玉県平均 0.76

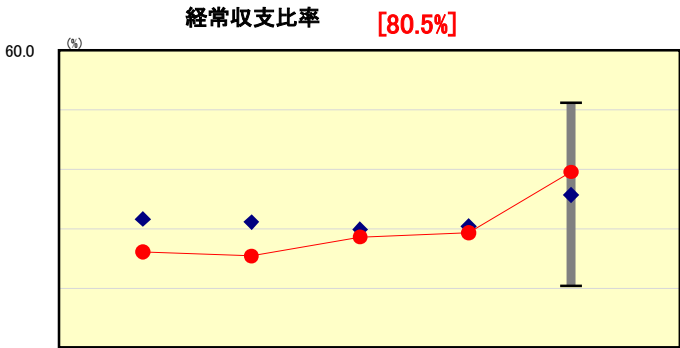
財政力指数の分析欄

当町の財政力指数は類似団体平均との比較では0.12ポイント上回っており、近年は横ばいで推移している。

しかし、近年は基幹財源である町税収入が若年層等の人口流出による給与所得の減少等により、今後も継続的な減少が見込まれる。

そのため、若年層の人口の確保や、企業誘致の推進、地域の活性化等による新たな税収確保策を検討するなど、より一層の歳入確保に努める必要がある。

財政構造の弾力性

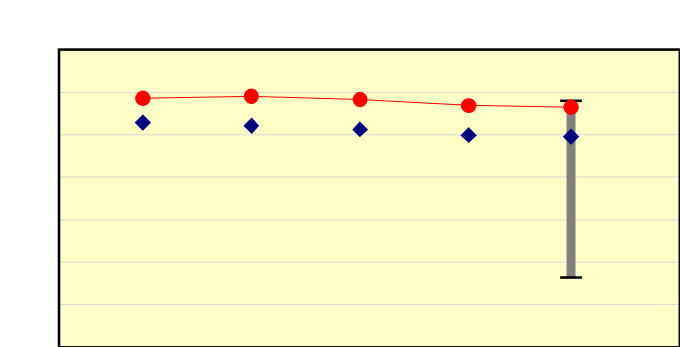


類似団体内順位 19/68 全国平均 88.9 埼玉県平均 88.9

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は前年度比で10.2ポイント改善し、類似団体平均を下回る数値ではあったが、歳入においては事務事業の見直しを行うなど経常経費の削減・圧縮を行い、歳入においては新たな歳入確保策を検討するなど、今後も引き続き改善に努める必要がある。

人件費・物件費等の状況



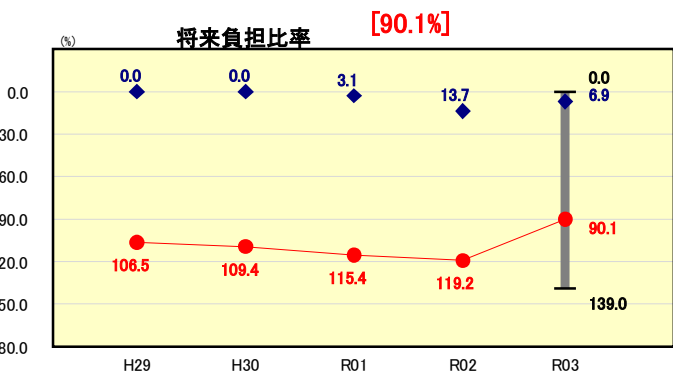
類似団体内順位 3/68 全国平均 155,088 埼玉県平均 123,224

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、人口減少が進んでいることから、町の規模にあった定員管理を行うために組織改正等で継続的な職員の削減を行ってきた。また、物件費についても、年度により臨時的費用による増減はあるものの、経常的費用については継続的に削減・圧縮に努めている。

類似団体平均を下回っている結果となっているが、経常的経費である人件費・物件費については、事務事業の優先度を見直し、計画的に事業の廃止・縮小を進めながらも、町民サービスの低下につながることを注視しバラ

将来負担の状況

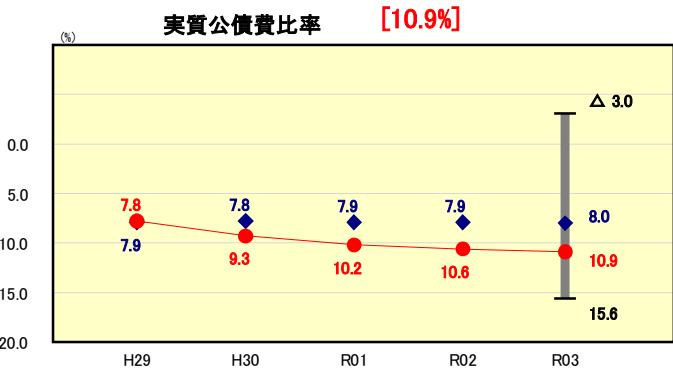


類似団体内順位 62/68 全国平均 15.4 埼玉県平均 8.3

将来負担比率の分析欄

類似団体平均を大きく上回っており、近年、算出の基礎となる将来負担額が一般単独事業、地方道路整備事業等の財源として地方債を活用したため、地方債残高が増加したことなどが要因となっている。

公債費負担の状況



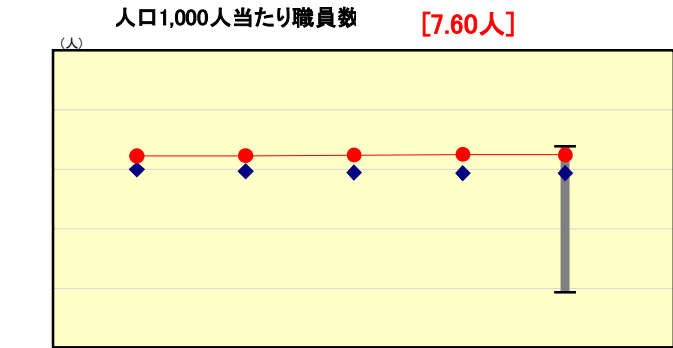
類似団体内順位 55/68 全国平均 5.5 埼玉県平均 5.0

実質公債費比率の分析欄

近年実施している大規模な事業に伴い数値が増加傾向にあり、類似団体平均、埼玉県平均を上回る結果となった。要因としては、近年実施した建設事業に対する地方債の増加により元利償還金が増加しているためである。

今後は、国庫補助金の活用、交付税措置のある地方債の活用だけでなく、起債の発行を抑制する財政運営を努めていく必要がある。

定員管理の状況



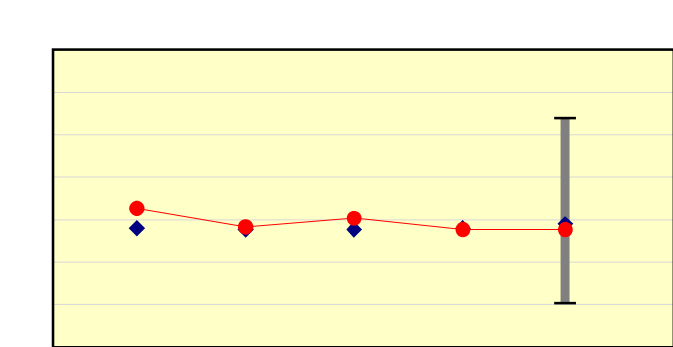
類似団体内順位 12/68 全国平均 8.21 埼玉県平均 6.64

人口1,000人当たり職員数の分析欄

町人口の減少が進んでおり、組織改正を含めた継続的な職員数の削減を行ってきたため近年は減少傾向であり、類似団体平均を下回っている。

埼玉県平均と比較すると上回っている状況であり、単純に数値を下げるだけの定員管理を行うのではなく、行政サービスの質を維持しつつ、適正な定員管理に努めていく必要がある。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位 35/68 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスバイレス指数の分析欄

令和3年度は前年度と比較し0.8ポイント増であり、類似団体平均、全国町村平均とほぼ同程度の水準となっている。

多自治体との比較を当該数値のみで行うのは困難なため、単純に数値を下げるだけを目的にするのではなく、適正な給与水準を維持できるよう今後も給与体系や各種手当等において随時見直しを行っていく。

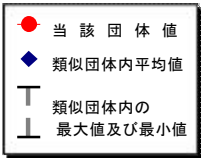
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

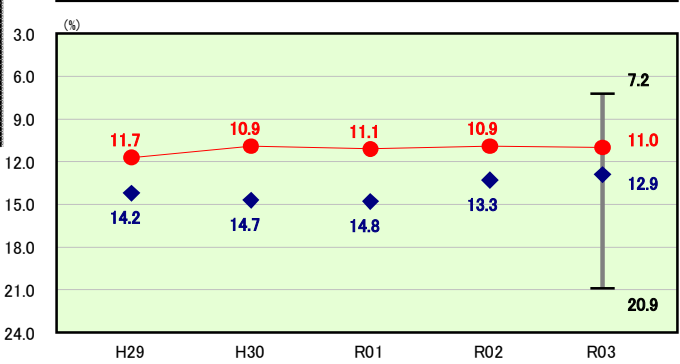
埼玉県鳩山町

経常収支比率の分析

人	口	13,289	人(R4.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%					
う	ち	日	本	人	13,151	人(R4.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%
面	積	25.73	km ²	実	質	公	債	費	比	率	10.9	%				
歳	入	総	額	6,270,826	千円	将	来	負	担	比	率	90.1	%			
歳	出	総	額	5,980,973	千円	市	町	村	類	型	H29	Ⅲ-2	H30	Ⅲ-2	R01	Ⅲ-2
実	質	収	支	225,183	千円	(	年	度	毎	)	R02	Ⅲ-2	R03	Ⅲ-2		
標	準	財	政	規	模	3,990,609	千円									
地	方	債	現	在	高	7,051,533	千円									



物件費



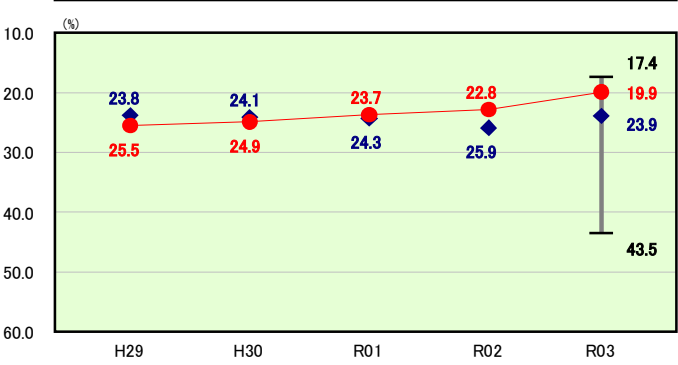
類似団体内順位 18/68 全国平均 13.8 埼玉県平均 17.0

物件費の分析欄

令和3年度の数値は0.1ポイント増となり、類似団体平均や埼玉県平均を大きく下回っている。要因としては、臨時的費用による増減はあるものの、経常的経費について継続的に削減・圧縮に努めてきたことが考えられる。

歳出に占める物件費の割合は大きく、物件費の削減は経常経費削減の重要な課題であるため、今後も更なる経費の削減・圧縮に向けた取り組み

人件費



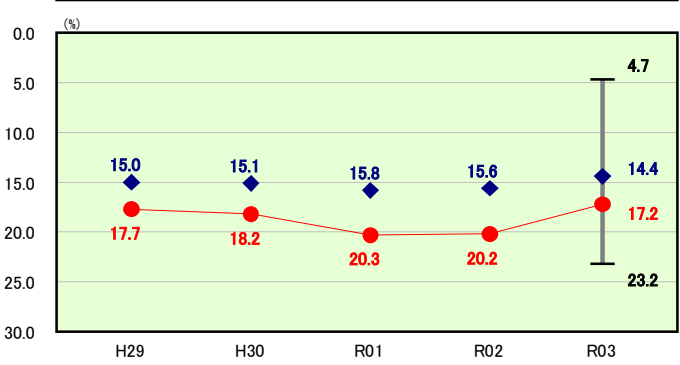
類似団体内順位 9/68 全国平均 25.2 埼玉県平均 24.7

人件費の分析欄

令和3年度の数値は前年度と比較し2.9ポイント減となり、類似団体平均、埼玉県平均を下回っている。

今後も町民サービスの質を維持しつつ、人件費の削減を事務事業の効率化などを図りながら進めていく。

補助費等



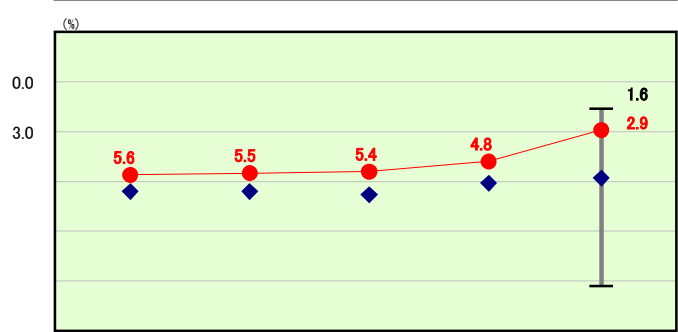
類似団体内順位 53/68 全国平均 10.2 埼玉県平均 9.5

補助費等の分析欄

補助費等においては、町単独費用の占める割合が多く、事業費に対する一般財源充当率も比較的高いことから、補助内容を精査するなど部分的な削減等を行っているものの、一部事務組合への負担金などがその大きな割合を占めているため、類似団体平均や埼玉県平均と比較しても上回っている結果となっている。

今後も団体等への補助金においては、補助対象団体や事業内容の精査

扶助費



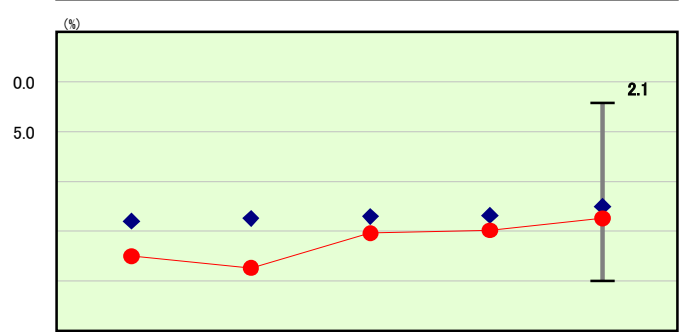
類似団体内順位 4/68 全国平均 12.0 埼玉県平均 12.6

扶助費の分析欄

令和3年度の数値は前年度と比較し1.9ポイント減となった。前年度と比較し子ども医療費が減となっているが、高齢者人口の増加により介護給付が増加傾向である。

少子高齢化に伴い、今後増加傾向となることも見込まれるため、扶助費全体として支給対象の見直しを行うなど対策が必要となる。

その他



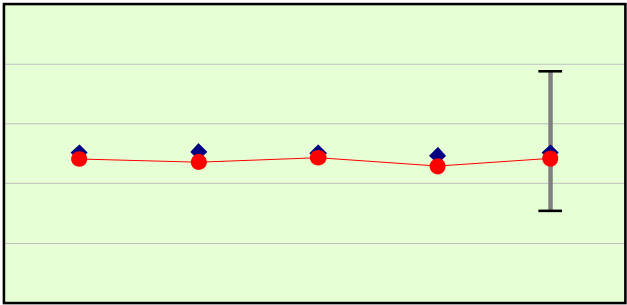
類似団体内順位 48/68 全国平均 12.0 埼玉県平均 11.3

その他の分析欄

その他の費用の大きな割合を占めるものは特別会計への繰出金となっている。

令和3年度は前年度比で1.2ポイント減となっているが、前年度に引き続き類似団体平均を上回っており、今後、下水道事業については経費を節減するとともに、公営企業（法適用）への移行など、独立採算の原則に立ち返った料金改定等の適正化を図り、税収等を主な財源とする普通

公債費



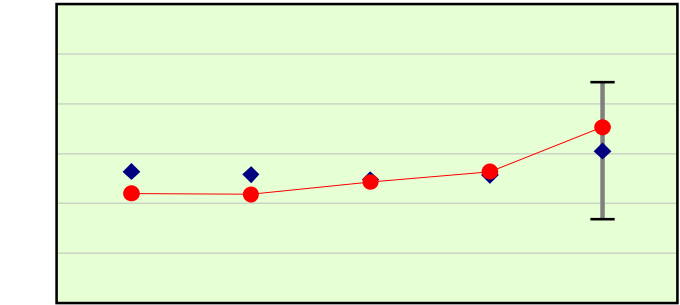
類似団体内順位 42/68 全国平均 15.7 埼玉県平均 13.8

公債費の分析欄

令和3年度では、前年度比で1.3ポイント減となり、類似団体平均、埼玉県平均との比較では高い水準である。

今後も起債の発行により増加傾向となると思われるため、借入利率等を十分考慮した計画的な借入を行っていく必要がある。

公債費以外



類似団体内順位 12/68 全国平均 73.2 埼玉県平均 75.1

公債費以外の分析欄

令和3年度は埼玉県平均、類似団体平均を上回る結果となった。

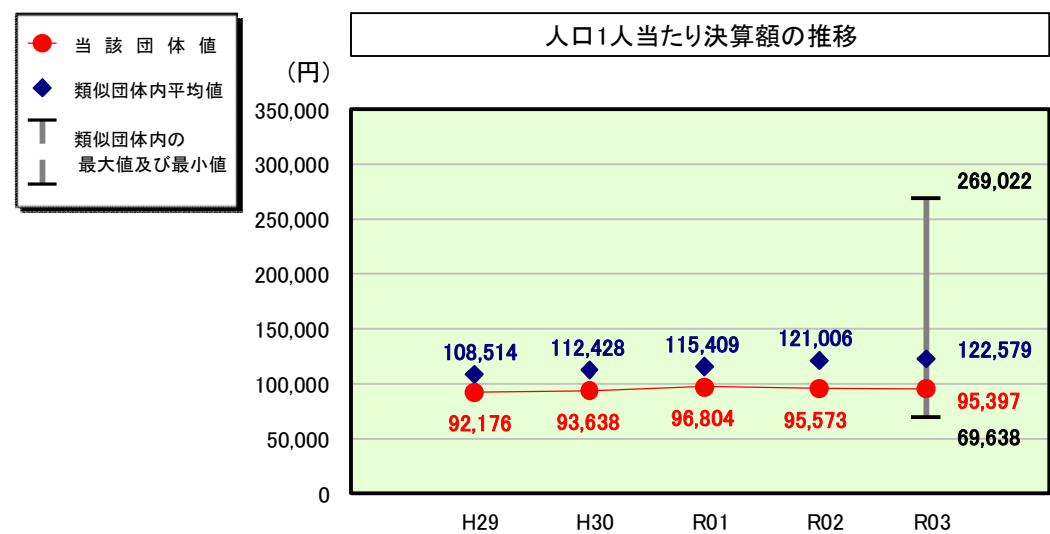
経常経費の削減については、継続的に行っており、結果としても表れていることから、今後も引き続き経常経費の削減に取り組みつつ、分母となる経常一般財源総額、特に町税の確保策の検討を進めていく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

埼玉県鳩山町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

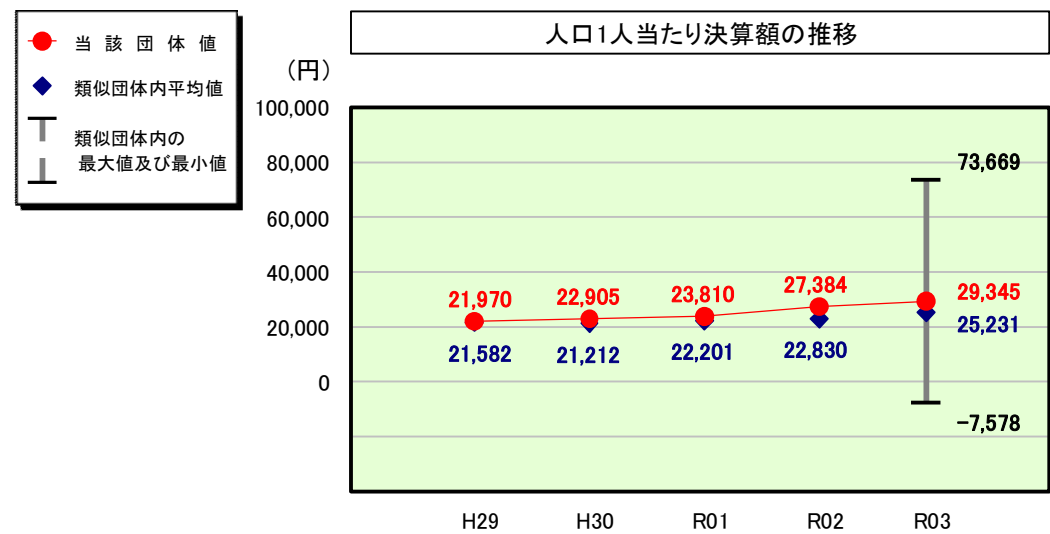
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	971,525	73,107	106,927	▲ 31.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	250,009	18,813	15,145	24.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	13,388	1,007	1,510	▲ 33.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	100,515	7,564	4,533	66.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	4,875	367	2,422	▲ 84.8
▲退職金	▲ 72,583	▲ 5,462	▲ 7,979	▲ 31.5
合計	1,267,729	95,397	122,579	▲ 22.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.60	10.66	▲ 3.06
ラスパイレス指数	96.7	96.3	0.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

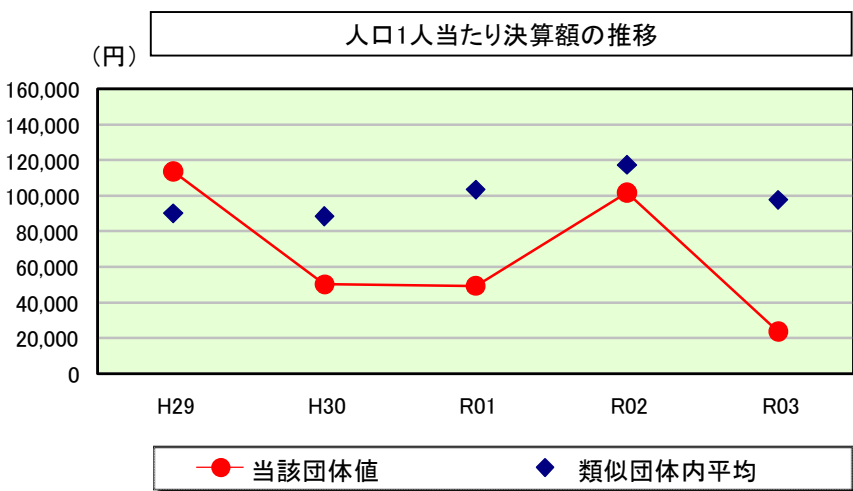


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	650,781	48,971	59,977	▲ 18.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	28,172	2,120	16,053	▲ 86.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	156,160	11,751	3,449	240.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	404	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,105	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 445,151	▲ 33,498	▲ 51,549	▲ 35.0
合計	389,962	29,345	25,231	16.3

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H29	1,590,506	113,608	146.1	90,072	13.3	132.8
うち単独分	201,488	14,392	161.4	46,083	3.2	158.2
H30	694,851	50,271	▲ 55.8	88,328	▲ 1.9	▲ 53.9
うち単独分	529,446	38,305	166.2	49,013	6.4	159.8
R01	673,232	49,296	▲ 1.9	103,390	17.1	▲ 19.0
うち単独分	440,700	32,269	▲ 15.8	51,269	4.6	▲ 20.4
R02	1,367,758	101,722	106.3	117,234	13.4	92.9
うち単独分	992,047	73,780	128.6	59,796	16.6	112.0
R03	315,130	23,714	▲ 76.7	97,758	▲ 16.6	▲ 60.1
うち単独分	285,066	21,451	▲ 70.9	45,946	▲ 23.2	▲ 47.7
過去5年間平均	928,295	67,722	23.6	99,356	5.1	18.5
うち単独分	489,749	36,039	73.9	50,421	1.5	72.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

埼玉県鳩山町

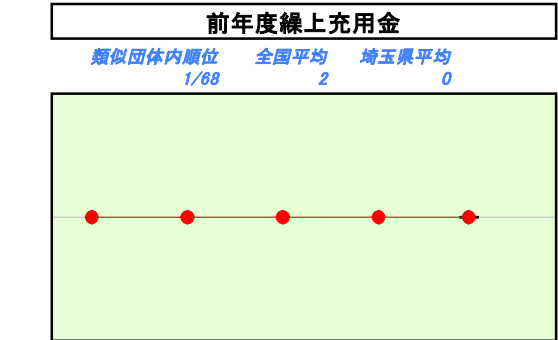
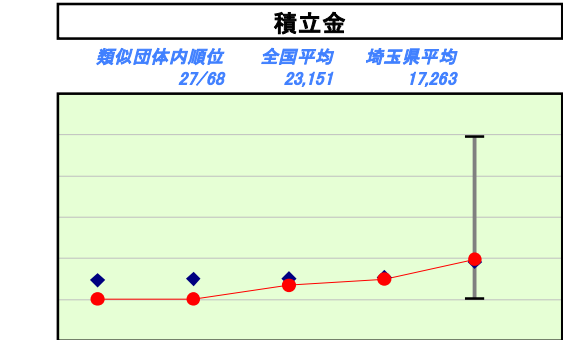
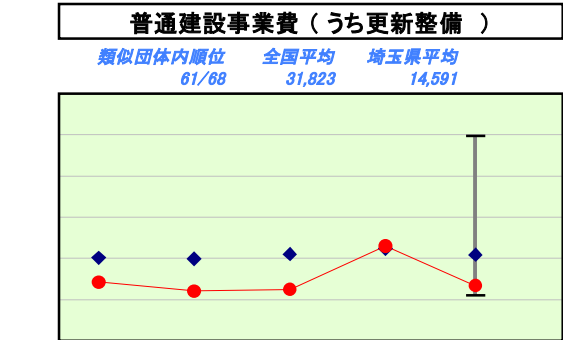
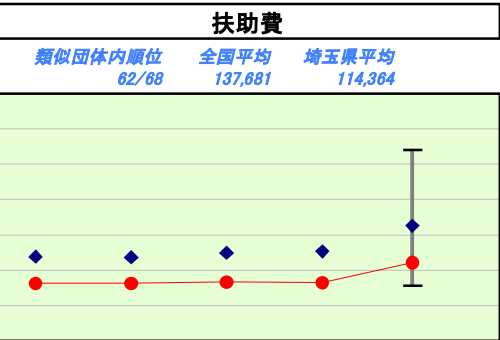
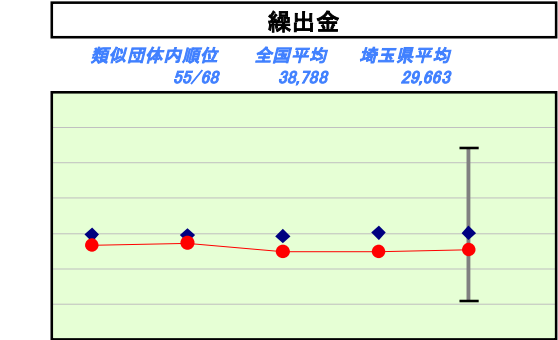
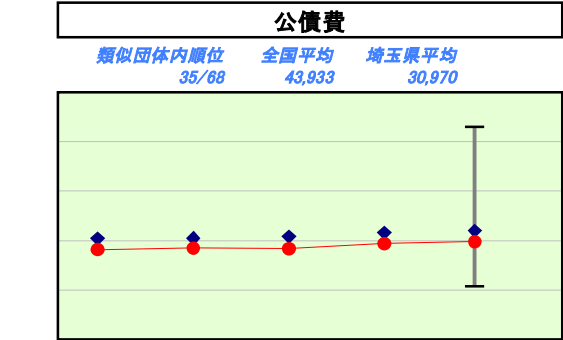
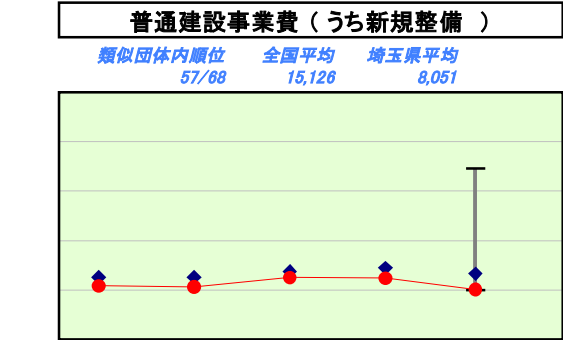
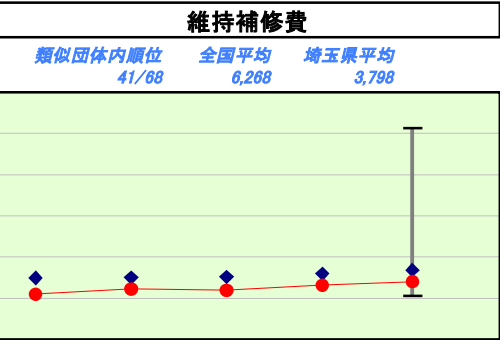
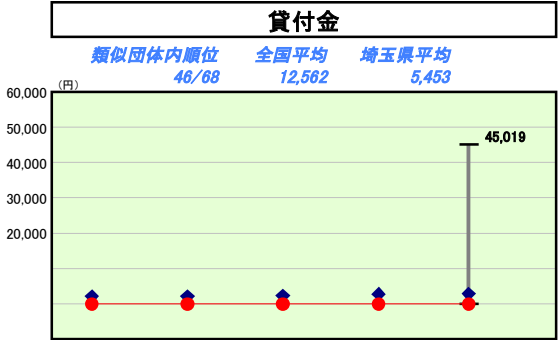
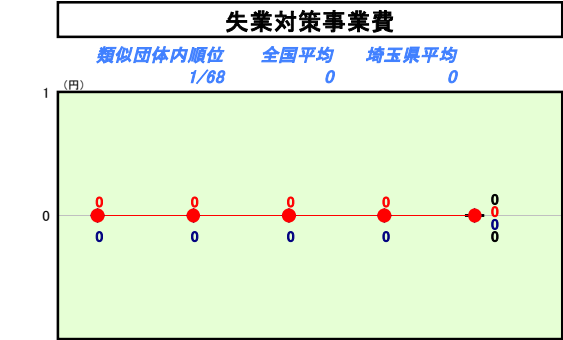
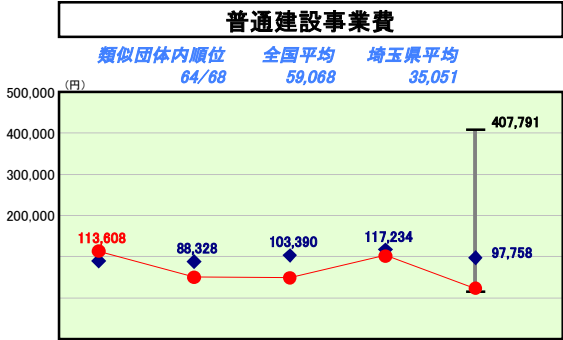
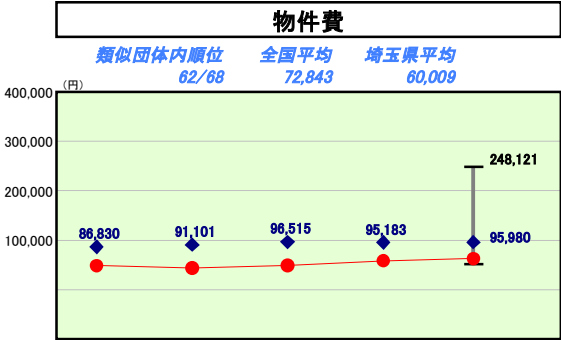
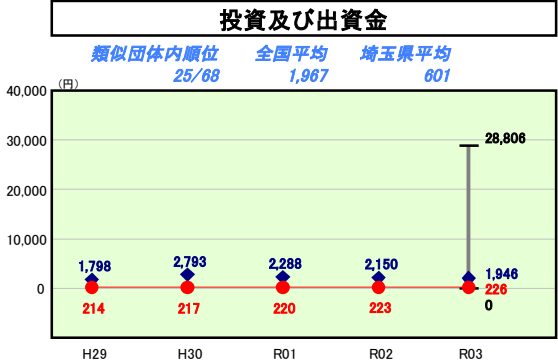
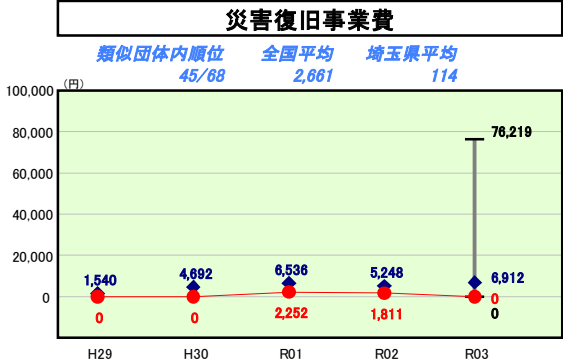
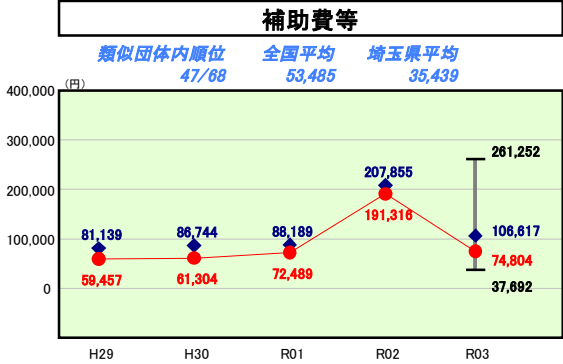
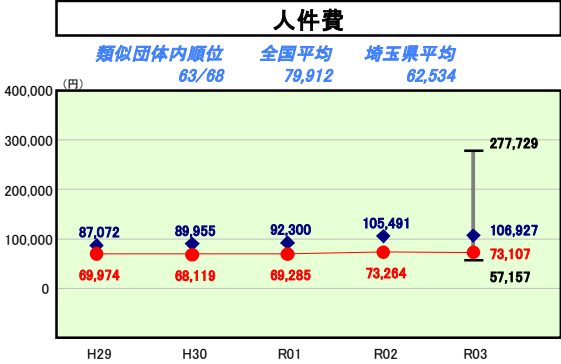
人	口	13,289	人(R4.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
う	ち	13,151	人(R4.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%				
面	積	25.73	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	10.9	%					
歳	入	6,270,826	千円	将	来	負	担	比	率	90.1	%						
歳	出	5,980,973	千円	市	町	村	類	型				H29	Ⅲ-2	H30	Ⅲ-2	R01	Ⅲ-2
実	質	225,183	千円	(	年	度	毎	)				R02	Ⅲ-2	R03	Ⅲ-2		
標	準	3,990,609	千円														
地	方	7,051,533	千円														
債	現																
在	高																



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

普通建設事業費は住民一人当たり23,714円となっており、埼玉県平均より低い状況となっている。しかしながら、施設の老朽化も進んでいるため、今後は公共施設総合管理計画に基づき、事業の取捨選択を徹底していくことで、事業費の減少を目指すこととしている。

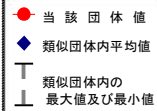
公債費は住民一人当たり48,971円となっており、類似団体平均より低い状況となっているが、埼玉県平均よりも高い状況が続いている。今後はさらに増加する見込みであることから非常に厳しい財政運営となることが予想される。今後は、地方債の新規発行を抑制し、後年度の財政負担を極力抑えられるよう努める必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

埼玉県鳩山町

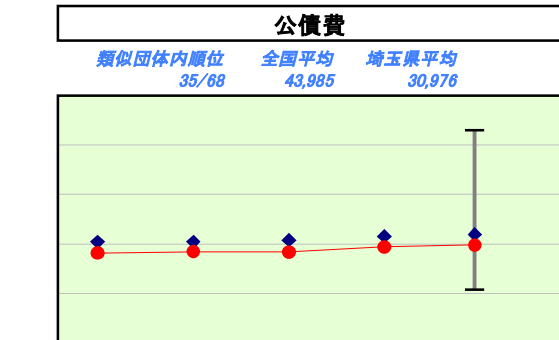
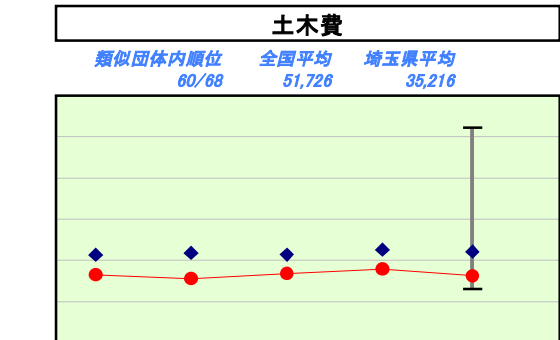
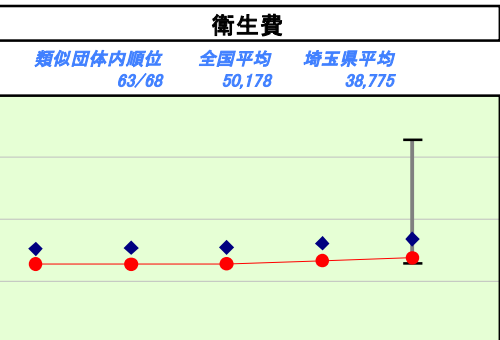
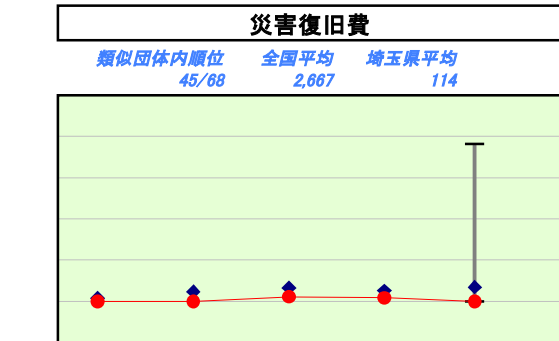
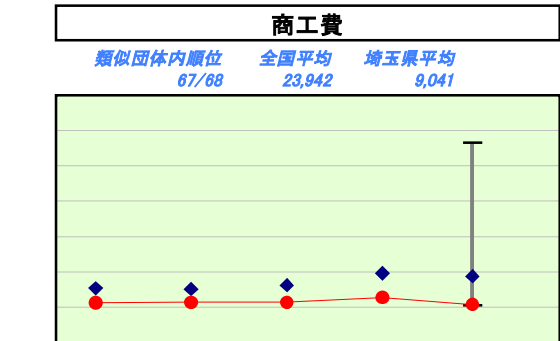
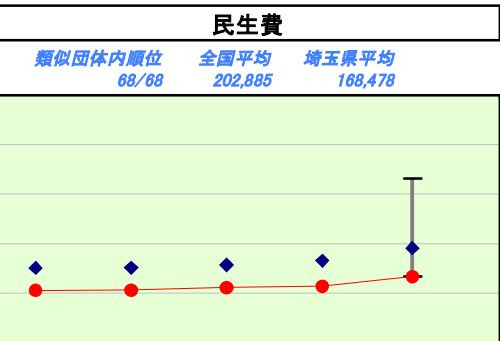
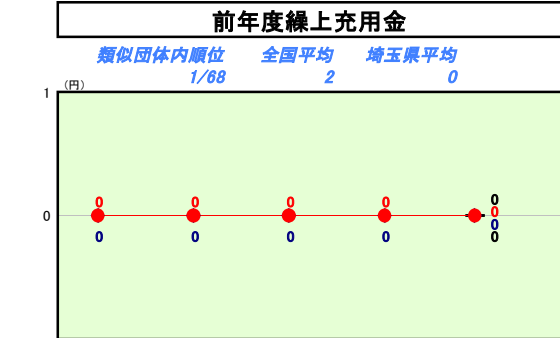
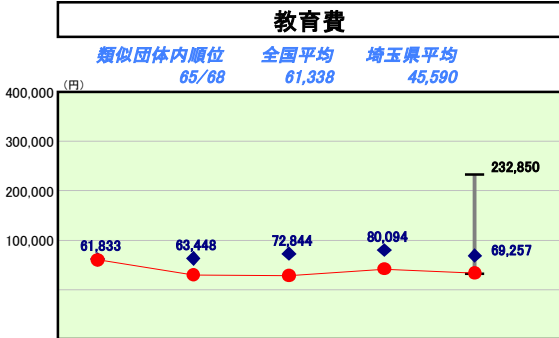
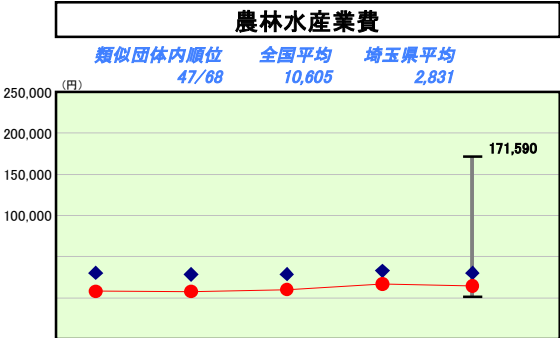
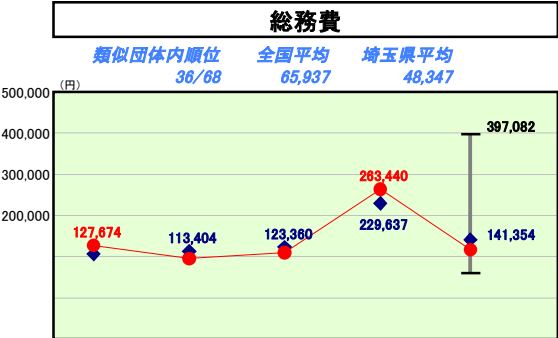
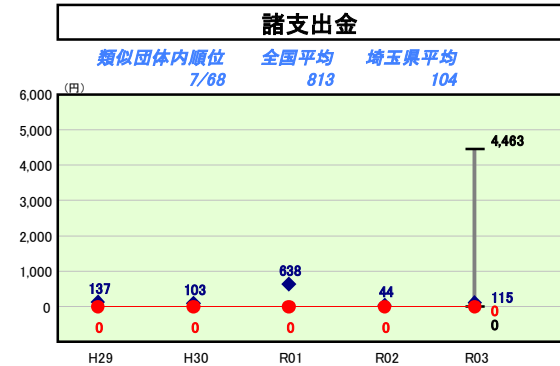
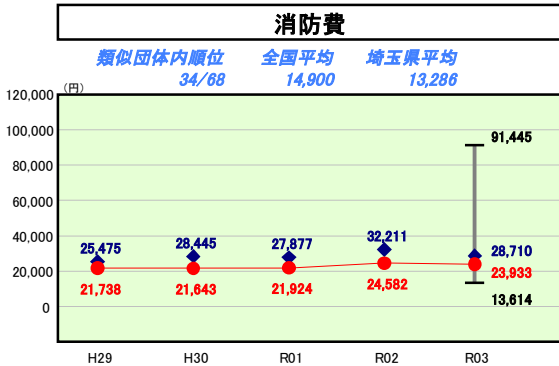
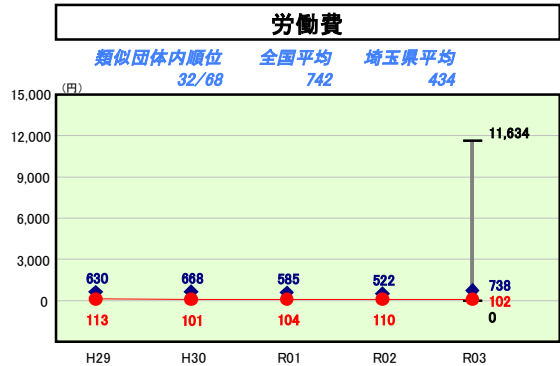
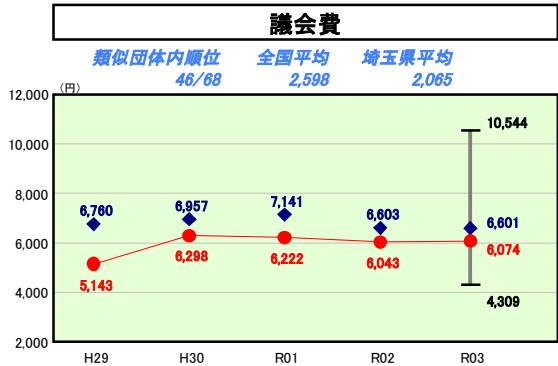
人	口	13,289	人(R4.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%							
う	ち	日	本	人	13,151	人(R4.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%		
面	積	25.73	k㎡				実	質	公	債	費	比	率	10.9	%			
歳	入	総	額	6,270,826	千円		将	来	負	担	比	率	90.1	%				
歳	出	総	額	5,980,973	千円		市	町	村	類	型	H29	Ⅲ-2	H30	Ⅲ-2	R01	Ⅲ-2	
実	質	収	支	225,183	千円		(	年	度	毎	)	R02	Ⅲ-2	R03	Ⅲ-2			
標	準	財	政	規	模	3,990,609	千円											
地	方	債	現	在	高	7,051,533	千円											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

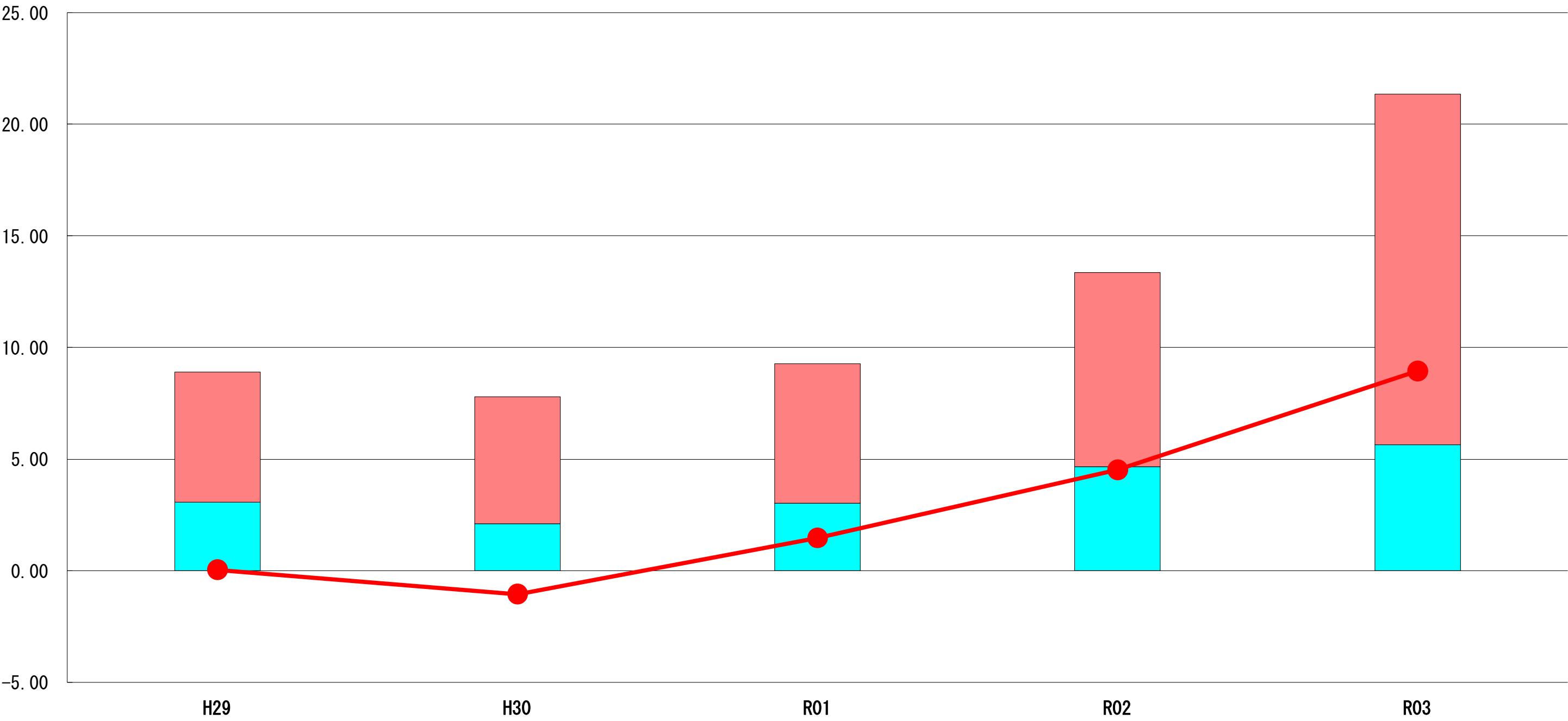
民生費については、令和3年度は133,423円となっており、類似団体平均や埼玉県平均を下回っているものの、町の歳出としては高い割合となっているため、今後も福祉施策の精査を行い、適正な住民サービスとなるよう検討を続けていく必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

埼玉県鳩山町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H29	H30	R01	R02	R03
区分	財政調整基金残高	5.82	5.69	6.23	8.68	15.71
	実質収支額	3.07	2.10	3.03	4.67	5.64
	実質単年度収支	0.04	▲ 1.05	1.47	4.52	8.95

分析欄

財政調整基金残高は、適切な財源の確保と歳出の精査により、取り崩しを回避しており、前年度決算余剰金の積立等に伴い、令和3年度末財政調整基金残高は、標準財政規模に占める割合で7.03ポイントの増となり、実質単年度収支も黒字となっている。

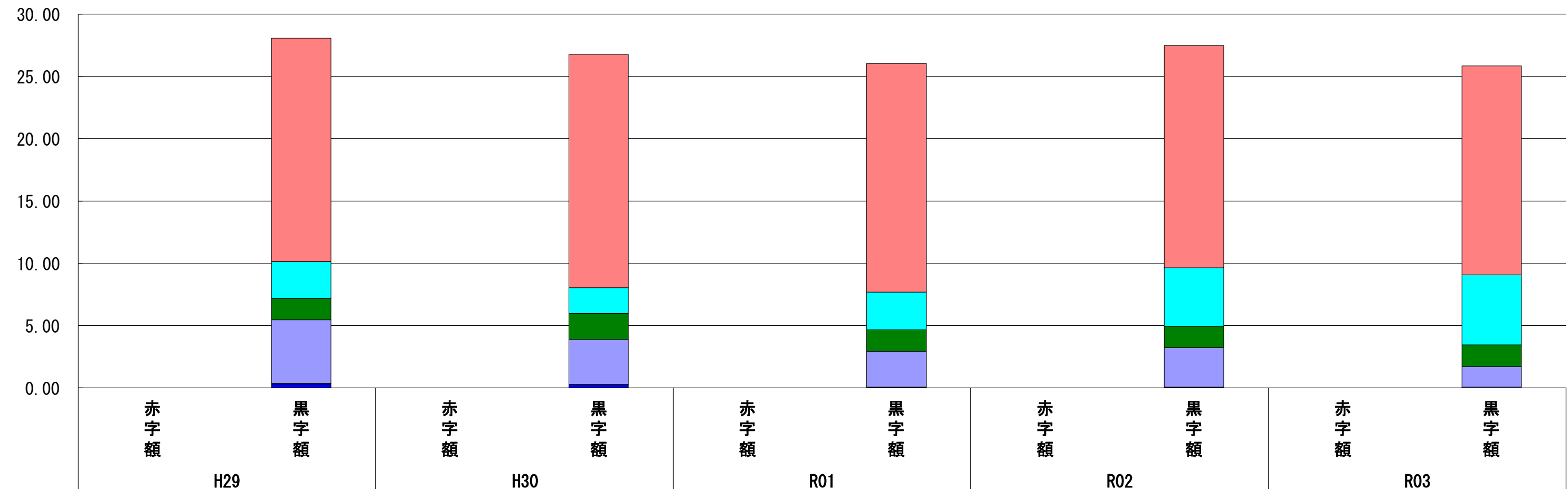
今後も、事務事業の見直し等を行い、健全な行財政運営を努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

埼玉県鳩山町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H29	H30	R01	R02	R03
会計	水道事業会計	17.94	18.74	18.35	17.84	16.75
	一般会計	2.96	2.05	3.01	4.67	5.64
	介護保険特別会計	1.70	2.11	1.72	1.72	1.74
	国民健康保険特別会計	5.10	3.58	2.88	3.16	1.66
	後期高齢者医療特別会計	0.01	0.01	0.02	0.02	0.03
	農業集落排水事業特別会計	0.02	0.00	0.01	0.02	0.02
	浄化槽設置管理事業特別会計	0.03	0.05	0.04	0.04	0.00
	その他会計（赤字）	—	—	—	—	—
その他会計（黒字）		0.31	0.24	0.01	—	—

分析欄

一般会計及び特別会計等の全ての会計において黒字となっている。

地方公営企業法適用事業である水道事業会計では、他の会計とは異なり、当年度内の歳入歳出以外に流動資産なども算出に含まれるため、他の会計より比率が大きくなっている。

一般会計においては、国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業の各特別会計に対しては、各特別会計事業が増大すれば連動して法定負担も増加するため、自主財源の確保や歳出の更なる削減をしていかなければならず、実質赤字比率が無かったとはいえ、楽観視できない状況である。

そのため、今後においても限りある予算の効率性を高め、適切な受益者負担となるよう健全な財政運営及び経営管理を推進していく必要がある。

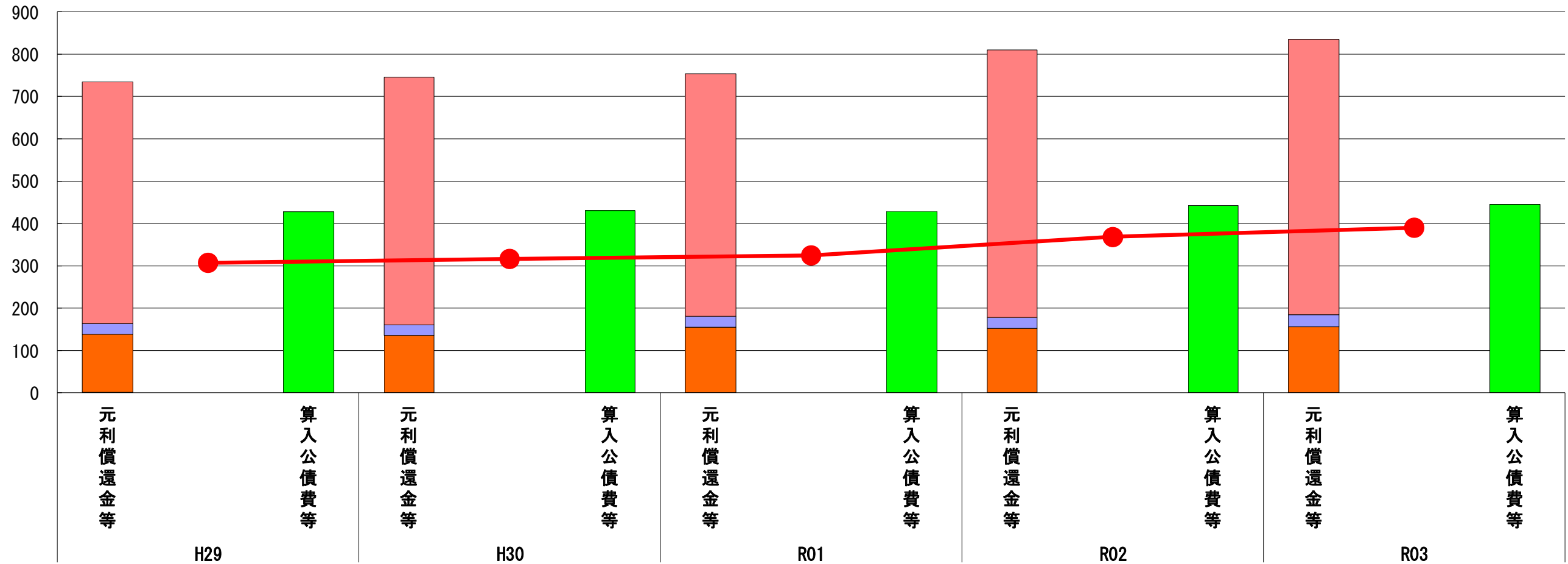
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

埼玉県鳩山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		572	586	574	632	651
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		25	25	25	26	28
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		137	135	155	152	156
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		1	0	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		428	430	429	442	445
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		307	316	325	368	390

分析欄

近年実施した建設事業の財源として起債の発行を行っているため、元利償還金が増加傾向にある。
今後は起債の発行を伴う大規模な建設事業は予定していないが、元利償還金の増加が見込まれるため、計画的に起債発行の抑制を図りながら元利償還金の減少に努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

(百万円)

		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）						
	減債基金積立相当額						

分析欄

将来にわたる町財政の健全な運営を行うため減債基金の積立を目指すとともに、地方債の新規発行を抑制するよう計画的な財政運営に努める。

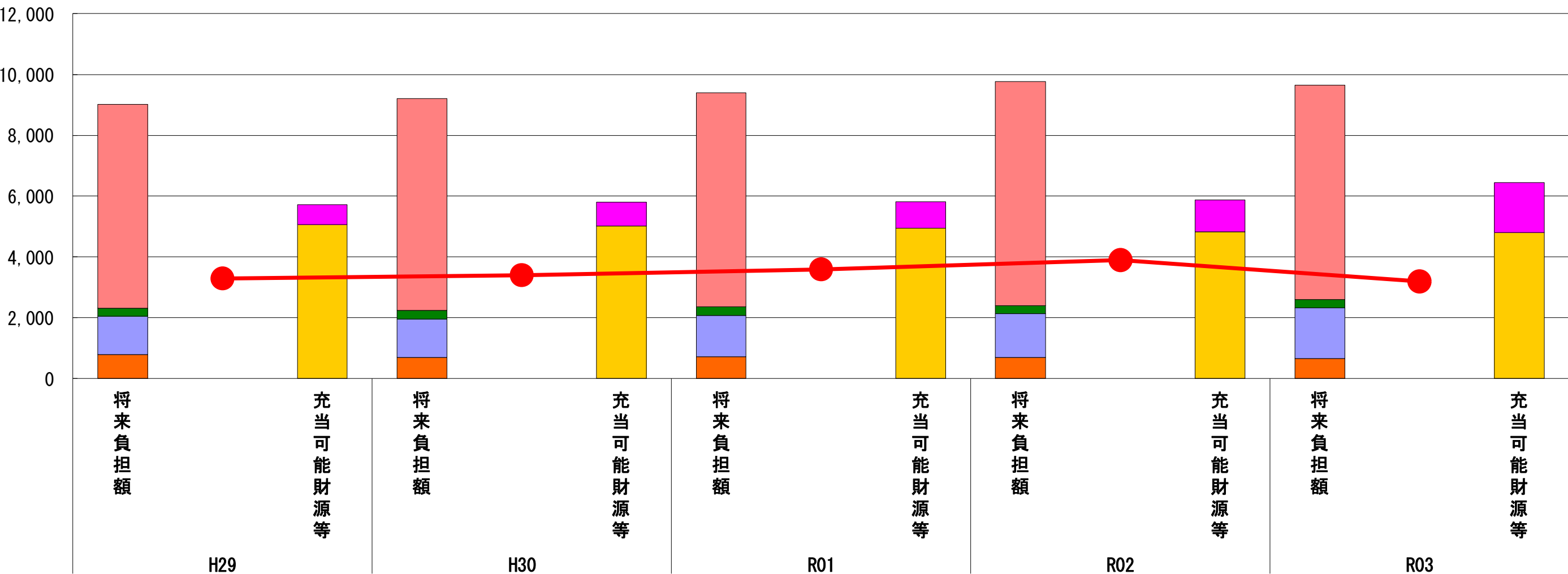
（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

埼玉県鳩山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,692	6,960	7,048	7,372	7,052
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		277	300	281	265	268
	組合等負担等見込額		1,256	1,260	1,362	1,438	1,674
	退職手当負担見込額		787	686	713	692	652
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		661	788	875	1,051	1,653
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		5,059	5,020	4,943	4,823	4,795
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,292	3,399	3,587	3,893	3,197

分析欄

一般会計等に係る地方債残高については、建設事業の財源として起債の発行を続けており、増加傾向が続いている。

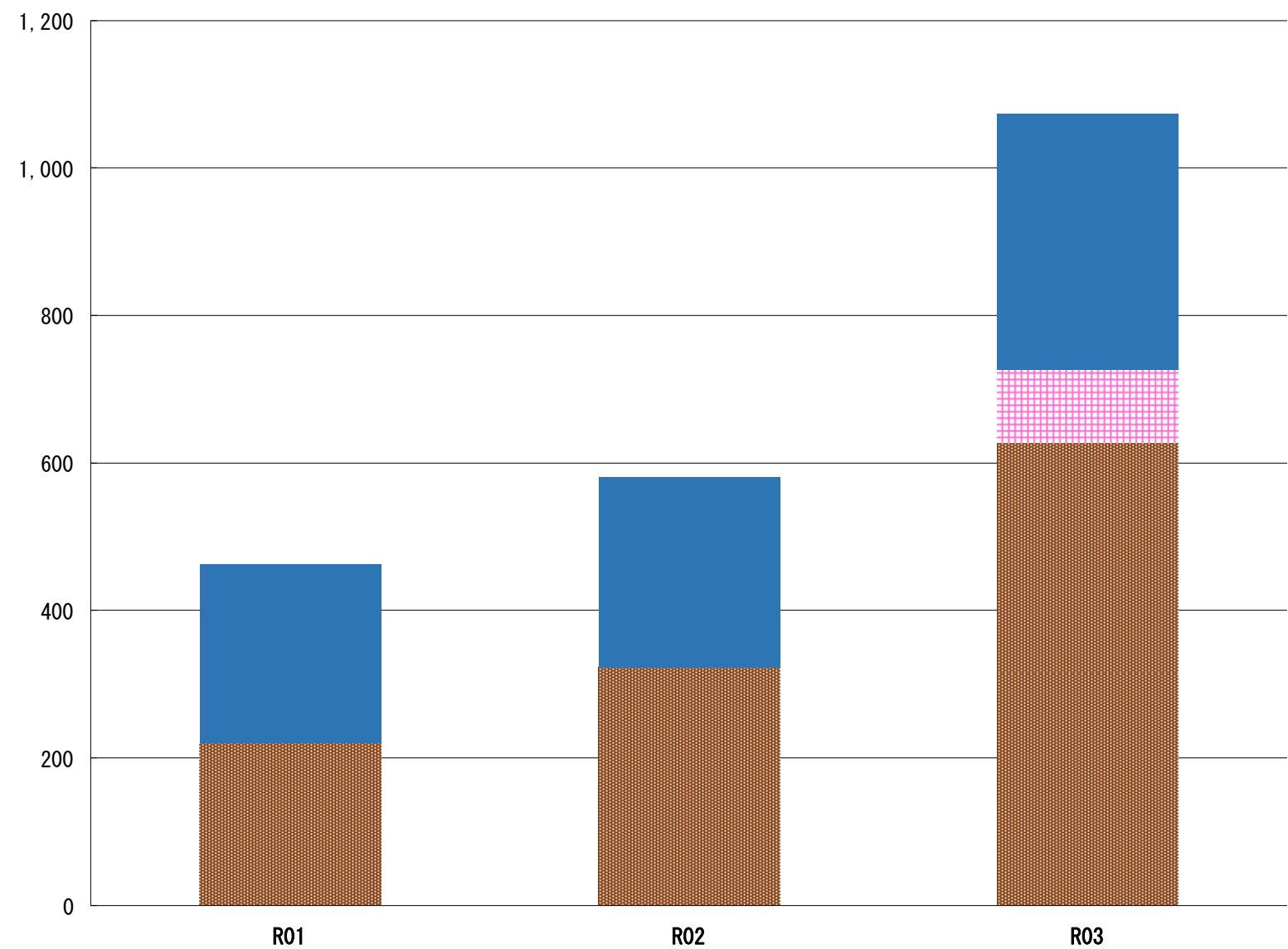
組合等負担見込額については、新たな施設の建設に係る普通建設事業債を発行している組合もあるため、近年は増加傾向にある。

以上のようなことから、将来負担比率の分子が増加傾向であるため、今後も将来負担比率の動向を注視しながら計画的な借入を行っていく必要がある。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分		年度	R01	R02	R03
	財政調整基金		220	322	627
	減債基金		0	0	100
	その他特定目的基金		243	259	347
	ふるさとづくり基金		202	206	210
	庁舎等改修基金		10	8	78
	まちづくり応援基金		17	29	43
	北部地域活性化基金		8	10	11
	地域福祉基金		6	6	5
基金残高合計			463	581	1,074

令和3年度

埼玉県鳩山町

基金全体

（増減理由）

財政調整基金については、適切な財源の確保と歳出の精査により取り崩しを回避しており、前年度決算余剰金の積み立て等に伴い増加した。また、庁舎等改修基金についても、経年劣化による公共施設の修繕が増加傾向にあることに伴い、増加した。基金全体としては493百万円の増加となった。

（今後の方針）

事業計画、各基金条例に基づいた適切な運用により取り崩しを予定している。その後は計画的な財政運営を行い、財政規模に見合った基金管理を行うよう努めることとする。

財政調整基金

（増減理由）

財政調整基金については、適切な財源の確保と歳出の精査により取り崩しを回避しており、前年度決算余剰金の積立等に伴い増加した。

（今後の方針）

町税の減収や事業費の増加により、財政調整基金の取り崩しも想定されるが、一般的に標準財政規模の10%が適正とされるため、当町の財政調整基金の適正規模は3億5千万円程度であり、現在も下回っている。今後は計画的な財政運営により、適正な基金残高を目指す取り組みを行う。

減債基金

（増減理由）

平成30年度から令和2年度にかけて減債基金の増減は生じなかったが、令和3年度補正予算第1号に伴う臨時財政対策償還基金費の新設により、100百万円増加した。

（今後の方針）

将来にわたる町財政の健全な運営を行うため減債基金の積立てを目指すとともに、地方債の新規発行を抑制するよう計画的な財政運営に努める。

その他特定目的基金

（基金の用途）

- ふるさとづくり基金：活力に満ちたふるさとづくりの推進
- 地域福祉基金：在宅福祉の推進など地域における保険福祉活動の振興
- まちづくり応援基金：ふるさと鳩山町を愛する人々からの寄附金を財源に、寄附者の思いを尊重した個性豊かで活力に満ちたまちづくり事業の展開
- 庁舎等改修基金：役場庁舎等の大規模改修の実施
- 北部地域活性化基金：北部地域の活性化事業の円滑な推進

（増減理由）

- 庁舎等改修基金
公共施設等の改修や修繕を見据えた増
- まちづくり応援基金
ふるさと納税制度の取組みによる寄付金の積立による増

（今後の方針）

- 各基金条例に基づき適正な運用により、取り崩しを行うものの、並行して基金の計画的な積立て等の運用に取り組む。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

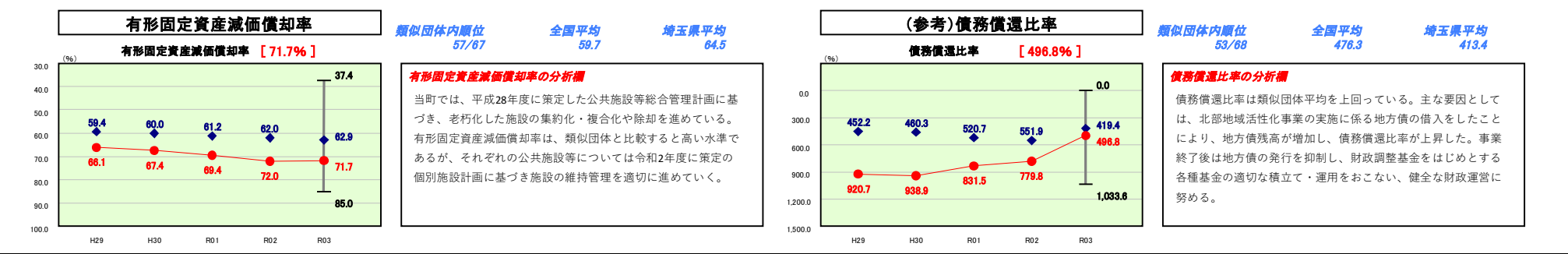
令和3年度

埼玉県鳩山町

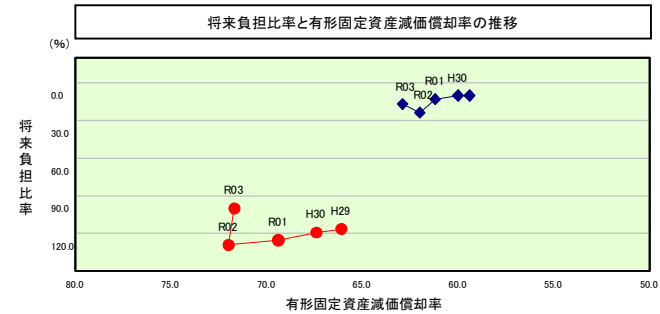
人 口	13,289	人(R4.1.1現在)			
うち 日本人	13,151	人(R4.1.1現在)			
面 積	25.73	k m ²			
歳 入 総 額	6,270,826	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳 出 総 額	5,980,973	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
実 質 収 支	225,183	千円	実 質 公 債 費 比 率	10.9	%
標準財政規模	3,990,609	千円	将 来 負 担 比 率	90.1	%
地方債現在高	7,051,533	千円	市 町 村 類 型	H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2 R01 Ⅲ-2	
			(年 度 毎)	R02 Ⅲ-2 R03 Ⅲ-2	



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



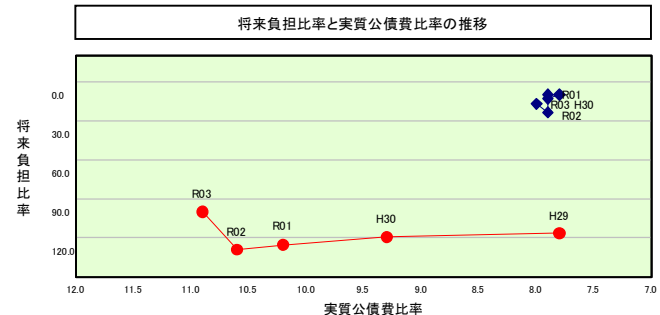
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率が増加傾向にあるとともに、類似団体と比べて極めて高い水準で推移している。有形固定資産減価償却率は類似団体と比べて高い水準であるが、前年度からほぼ横ばいである。近年は建設事業費の財源として地方債を多く活用しており、地方債の残高が増加していることにより分子である将来負担額が増加している。

(参考)		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	106.5	109.4	115.4	119.2	90.1
	有形固定資産減価償却率	66.1	67.4	69.4	72.0	71.7
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	3.1	13.7	6.9
	有形固定資産減価償却率	59.4	60.0	61.2	62.0	62.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率及び実質公債費比率は類似団体と比較して高くなっており、上昇傾向である。主な要因としては、近年借入れを行った起債の償還が始まったことにより、分子である元利償還金が増加したことによるものである。これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	106.5	109.4	115.4	119.2	90.1
	実質公債費比率	7.8	9.3	10.2	10.6	10.9
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	3.1	13.7	6.9
	実質公債費比率	7.9	7.8	7.9	7.9	8.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和3年度

埼玉県鳩山町

人口	13,289	人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,151	人(04.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	25.73	km ²	実質公債費比率	10.9	%
歳入総額	6,270,826	千円	将来負担比率	90.1	%
歳出総額	5,980,973	千円	市町村類型	H29 Ⅱ-2 H30 Ⅱ-2 R01 Ⅲ-2	
実収支	225,183	千円	(年度毎)	R02 Ⅱ-2 R03 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,990,609	千円			

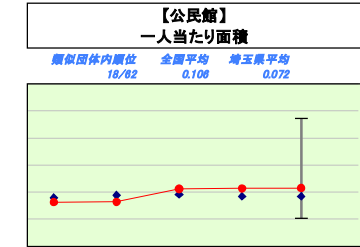
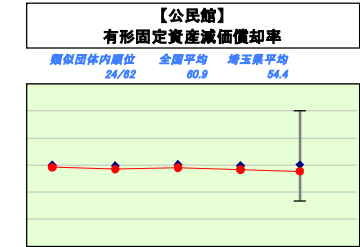
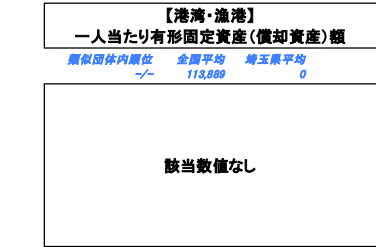
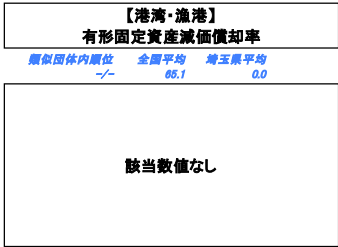
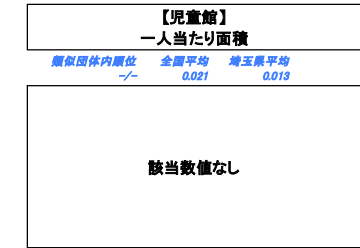
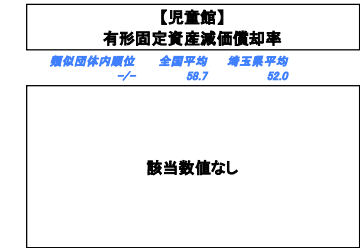
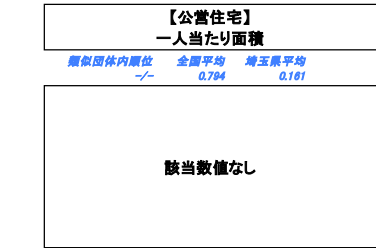
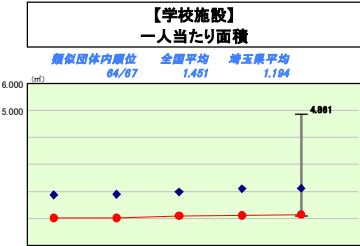
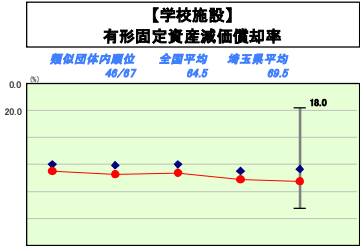
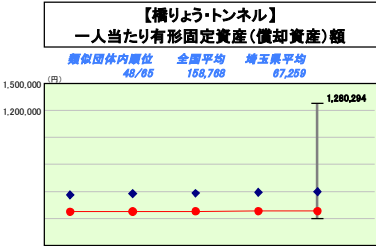
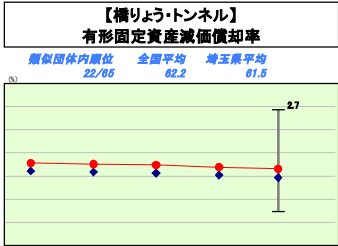
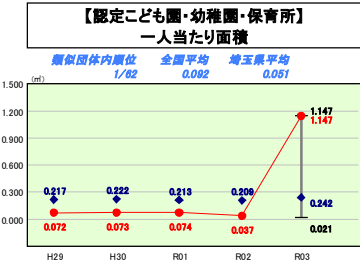
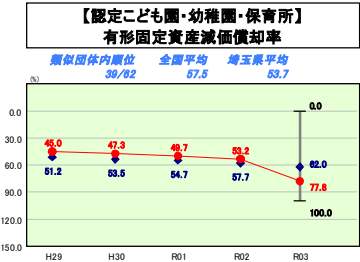
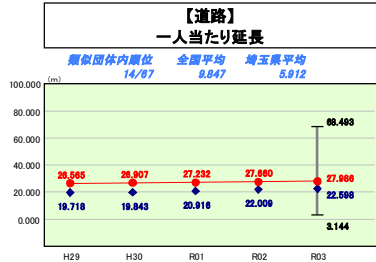
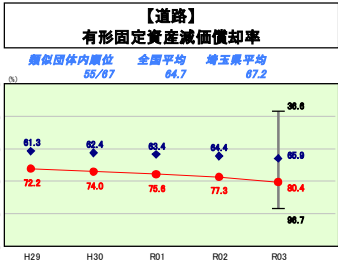


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

有形固定資産減価償却率において、道路、学校施設、認定こども園・幼稚園・保育所、公民館は類似団体を上回っているが、その他の施設においては下回っている。有形固定資産減価償却率において、道路、学校施設、公民館は類似団体を上回っているが、その他の施設においては下回っている。
それぞれの施設については、令和2年度に策定した個別施設計画に基づいて、老朽化対策に取り組んでいくこととしている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和3年度

埼玉県鳩山町

人口	13,289	人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,151	人(04.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	25.73	km ²	実質公債費比率	10.9	%
歳入総額	6,270,826	千円	将来負担比率	90.1	%
歳出総額	5,980,973	千円	市町村類型	H29 Ⅱ-2 H30 Ⅱ-2 R01 Ⅲ-2	
実収支	225,183	千円	(年度毎)	R02 Ⅲ-2 R03 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,990,609	千円			

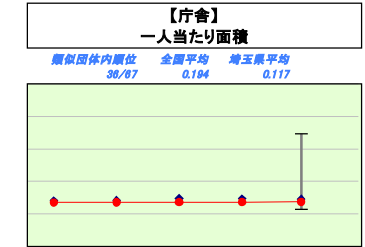
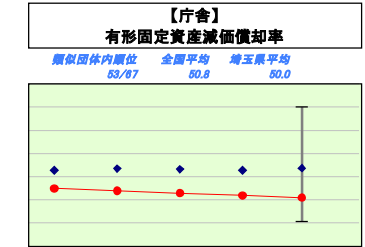
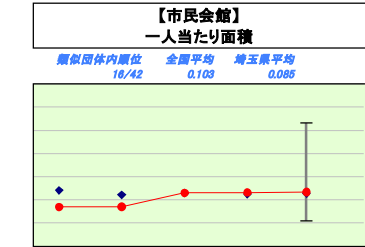
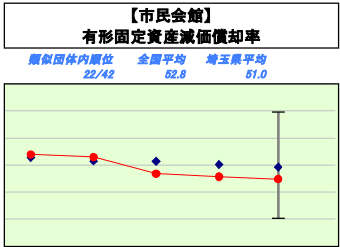
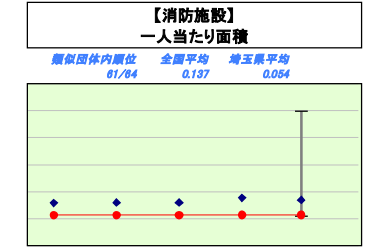
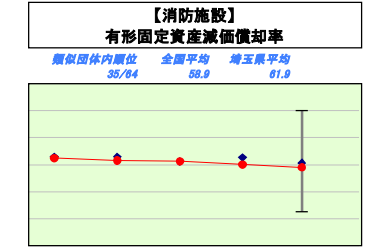
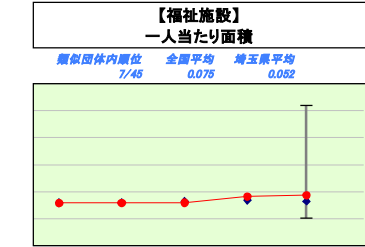
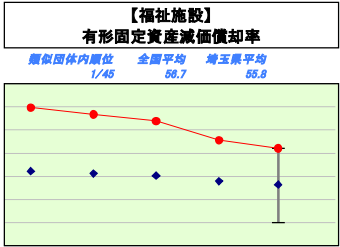
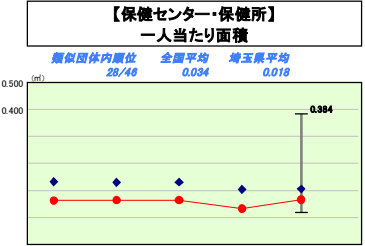
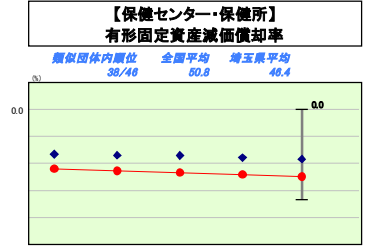
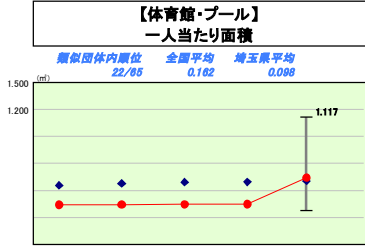
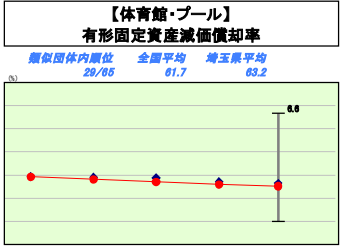
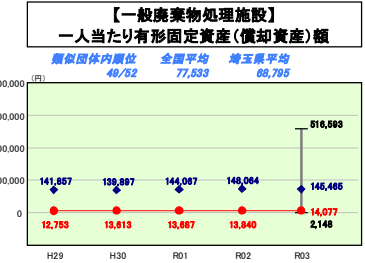
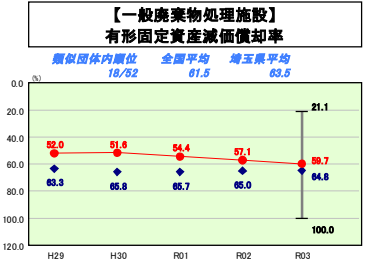
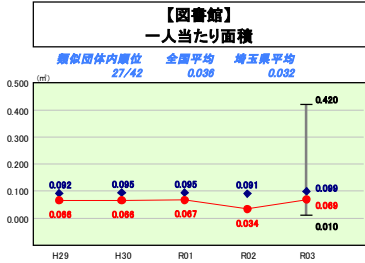
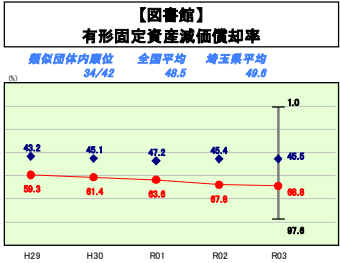


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して特に高くなっている施設は、図書館、保健センター、庁舎である。それぞれの施設については、令和2年度に策定の個別施設計画に基づき、老朽化対策に取り組んでいくこととしている。